

脱炭素先行地域「真庭」の挑戦

～地域資源を生かした真庭市の戦略～

CENTRAL 真
GARDEN 庭
MANIWA 市

写真は岡山県真庭市 蒜山高原にある GREENable HIRUZEN
(隈研吾建築都市設計事務所のデザイン 愛称 風の葉)



真庭市キャラクター「まにぞう」

令和3年7月15日オープン
現在：来場者数**23万人**突破！
インスタグラムフォロワー数
3,400人！

2023年11月8日
三重県第2回ステップアップ講座
真庭市 高田 恭平

1. 真庭市のご紹介

2. SDGs・脱炭素の取組による「地域価値の向上」

3. その他、ご紹介



1. 真庭市のご紹介

2. SDGs・脱炭素の取組による「地域価値の向上」

3. その他、ご紹介



真庭市役所本庁舎は、

木（バイオマス発電の電気とバイオマスボイラーの熱）

太陽（敷地内の太陽光発電）

人で動いています。

真庭市役所本庁舎は、
地域由来の再生可能エネルギーを
100%使用しています。

- ・ CO2削減量：420t-CO2/年
- ・ エネルギー費用の削減効果：874万円/年





人口 約4.4万人
(東京都23区の4.5%)

面積 約828km²
(東京都23区の130%)

森林率 約8割
森林の約7割が
ヒノキ
(美作ヒノキ)

◆真庭市のプロフィール

- ・ 場所：岡山県の北部
(南北50km 東西30km)
- ・ 財政規模 (R5予算)
 - ：一般会計 343億円
 - ：特別会計 203億円 (公営企業含む)
- ・ 2005年9か町村合併により誕生
- ・ バイオマス産業都市指定 (2014年)
- ・ SDGs未来都市指定 (2018年)
- ・ 脱炭素先行地域指定 (2022年)

◇真庭市の経営方針◇

- ・ 地域資源循環型の地域経営
- ・ 林業、木材加工業活性化と再生可能エネルギー産業
- ・ 環境型低コスト農業の推進
- ・ 高齢化社会に対応する共生社会

1. 真庭市のご紹介

2. SDGs・脱炭素の取組による「地域価値の向上」

3. その他、ご紹介



「バイオマス・SDGs・脱炭素」に係る真庭市の歩み

21世紀の真庭塾

地元の若手経営者等が集まり、地元地域の未来を考える組織を立ち上げ。1997年に、「2010年の真庭人の1日」を報告。豊かな森林資源を背景に、「木を使いきるまち」を目指すことなどが盛り込まれる。

1992年

バイオマスツアー開始

バイオマスタウン真庭構想

木質資源をエネルギー活用するための実証事業を開始

2006年

バイオマス発電事業

木質バイオマスリファイナリー事業

有機廃棄物資源化事業

産業観光拡大事業

2014年

バイオマス産業都市に選定

真庭バイオマス発電事業

発電容量：10,000kW
地域の未利用資源（間伐材・製材端材等）を活用し、「木を使い切る」仕組みを構築

2015年

生ごみ資源化事業開始

真庭バイオマス発電所稼働

SDGsを推進し、その取組をホームページ上で発信しあう「真庭SDGsパートナー」は、5月19日現在389団体に⇒

2018年

地域循環共生圏プラットフォーム選定

SDGs未来都市に選定

地域エネルギー自給率100%/2050カーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言。
→具体策：木質バイオマス発電所の増設に向けた検討 ほか

2019年

第1回脱炭素先行地域に選定

ゼロカーボンシティを宣言

ゼロカーボンシティまにわ宣言

近年、地球温暖化が原因と見られる気候変動の影響により、日本各地で深刻な災害が頻発しています。平成30年7月豪雨では、岡山県下でも、本市を含め多くの住民の生命・財産を奪う大きな被害が発生しました。気候変動は、本市にとって沿岸の火事などの被害として対策を講じなければならぬ喫緊の課題となっています。

気候変動以外にも、海洋プラスチック問題など、ただらに行動を起こさなければならぬ重大な環境問題が噴出しています。化石燃料に依存し、環境を犠牲にした豊かさの追求は、もはや限界を迎えています。

まさに、環境・経済・社会の三側面の課題に統合的に取り組むSDGsの発想への転換が必要であり、この地域を安心・安全で持続可能なものにしていくために、今、脱炭素を前提とするまちに向かって舵を切っていく必要があります。

SDGs未来都市・真庭市は、SDGs目標13「気候変動に具体的な対策を」の達成に向けて、豊富な森林や岡山三大河川旭川水系の豊かな水など、地域資源を活用した自然再生エネルギーによる地域エネルギー自給率100%を目指し、エコで災害にも強いまちづくりに取り組んでいます。

また、焼ごみの削減を図る資源循環システムづくり、エコカー・自転車を活用したエコで健康な交通網づくり、市民・事業者と協働したカーボン・オフセットによる森づくり、「FOOL CHOICE(賢い選択)」の推進によるエンガルの行動でできる人づくりなど、ソフト・ハード両面で様々な脱炭素のまちづくりを進めています。

真庭市は、市民・事業者一体となり、これらの脱炭素のまちづくりを一層加速させ、2050年二酸化炭素排出実質ゼロ都市「ゼロカーボンシティまにわ」実現に向けた歩みを進めていくことをここに宣言します。

令和2年(2020年)3月17日

真庭市長 太田 界

2020年

2022年

森林資源等豊富な真庭市が、なぜカーボンニュートラルを目指すのか？

■ 気温上昇

本市も例外なく、平均気温、最高気温が上昇。

- ・平均気温 …42年で1.3～1.4℃
- ・最高気温 …42年で2.1～2.2℃

■ 気温が1.5℃上昇すると、何が起こる？

- ・10年に1度の大雨の発生頻度は**1.5倍**
- ・10年に1度の熱波などの極端な高温の発生頻度は**4.1倍**
- ・10年に1度の農業や生態系に被害を及ぼす干ばつの発生頻度は**1.7倍**

真庭市も
対岸の火事
では無い！！

地下資源への依存

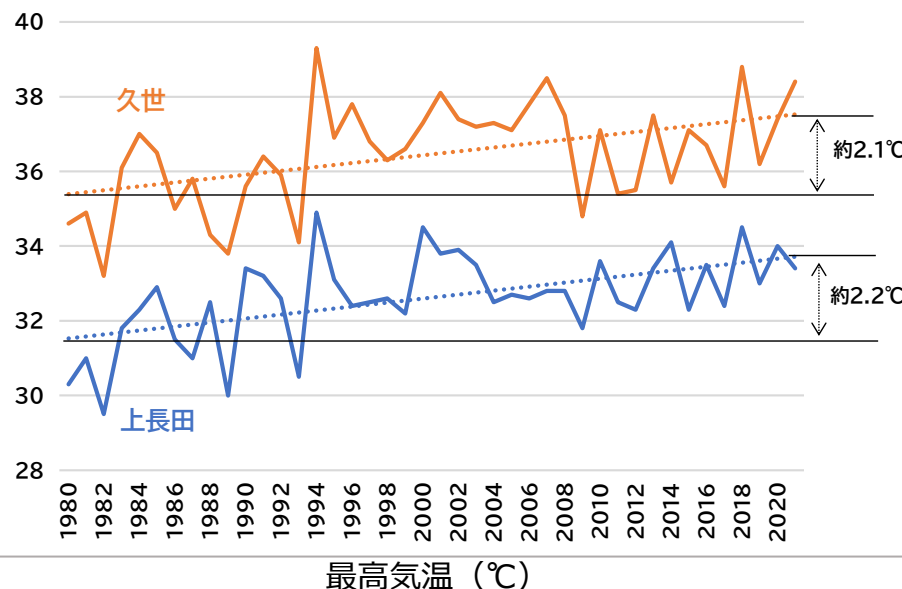
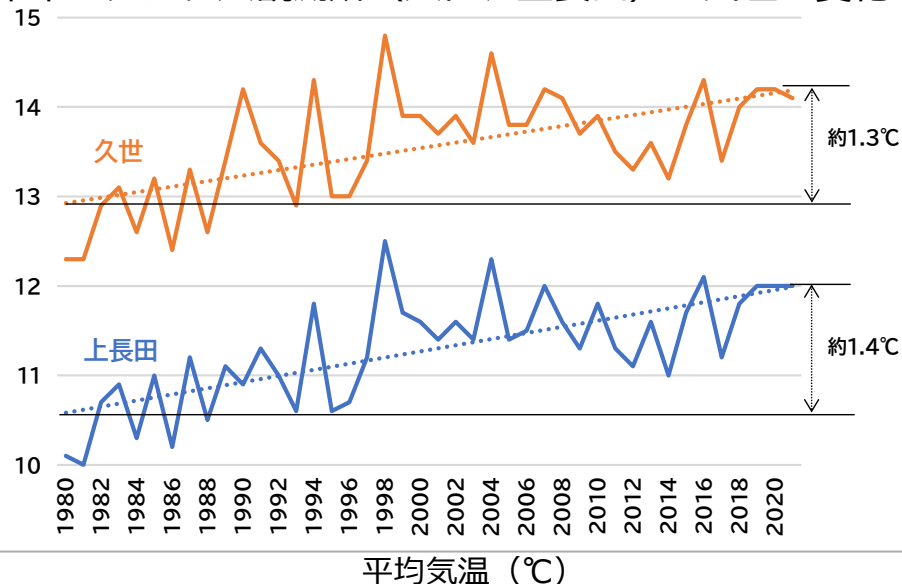
転換

森林・土地など
地上資源の活用

地上資源が
豊富な真庭市
にとって
**大きな
チャンス！**

脱炭素の取組
によって…

本市のアメダス観測所（久世、上長田）の気温の変化



- ・「環境」「社会」「経済」の調和のとれた多様性と循環性のあるまちを目指し、自然とともに営む**豊かな暮らしを未来に引き継いでいく**
- ・地域内の資金循環を創出し**地域経済の活性化を図る**
- ・その資金を活用し、**地域の困りごとの解消を図る**

真庭市：森とくらしで循環 ゼロカーボンシティ真庭

脱炭素先行地域の対象：市内全域の公共施設群

主なエネルギー需要家：全公共施設283施設

取組の全体像

公共施設について、全面的なLED化や屋根等に太陽光・蓄電池の導入を図るとともに、**新設する木質バイオマス発電やバイオガス発電**から電力調達を行い脱炭素化を図る。2030年までに**全公用車（普通自動車）の次世代自動車化**を図るとともに急速充電器等の整備を進める。また、木質バイオマス発電では未利用の広葉樹林や耕作放棄地における早生樹などの利用を図るとともに、バイオガス発電では生ごみ等のバイオ液肥化を行うなど**地域資源循環システムを構築**する。

1. 民生部門の脱炭素化に関する主な取組

- ① 176施設の全面的なLED化を推進
 - ② 27施設に新たに太陽光発電（2,100kW）と蓄電池を設置
 - ③ 広葉樹林や耕作放棄地における早生樹など、未利用の地域資源を活用した**木質バイオマス発電所**の増設や、**地域新電力での市内電力供給**の実現、その収益を活用した森林・環境への関心の喚起等により、地域エネルギー自給率100%を目指す
 - ④ 現在整備を進めている生ごみ等資源化施設で、生ごみ、し尿、浄化槽汚泥等をメタン発酵させて**メタンガス**と**バイオ液肥**に再生。また、同施設にバイオガス発電設備を導入して自家消費を進めるとともに、**バイオ液肥**は市内農地で活用して**地域資源循環システム**を構築
- 
- 食と農で
ゼロカーボン
- 2024年稼働予定
- 生ごみ等資源化施設 (イメージ)
- 処理能力: 36,000kl/年
液肥生産: 8,000トン/年



2. 民生部門以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① バイオ液肥濃縮施設を整備することにより、サテライトタンクの建設を不要とし、液肥の運搬や散布に係る費用や CO₂ を大幅に削減
- ② 2030年までに**全公用車（普通自動車）の次世代自動車化**を図るとともに、公用車を活用したEVシェアリング事業を行う

3. 取組により期待される主な効果

- ① 新規で導入する太陽光発電、バイオマス発電、生ごみ由来のバイオガス発電といった多様な再生電源設備により、大雨・土砂災害等災害リスクが高い真庭市の**レジリエンス強化**を推進
- ② 木質バイオマス発電所の増設により、一定規模の安定的な木材需要を創出することができ、真庭市の製造業の30%を占める**木材関連産業の活性化**を更に推進
- ③ 生ごみ等資源化施設の導入により、**可燃ごみを削減**するとともに、生ごみ等から資源化したバイオ液肥を活用し、**低コスト農業を実現**

4. 主な取組のスケジュール

2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2030 年度
	公共施設 全面LED照明化						
	公共施設 ZEB化・省エネ改修						
	公共施設 太陽光発電設備・蓄電池・BEMS設置						
	第2木質バイオマス発電所の検討・設計・工事・稼働						
	生ごみ等資源化施設整備工事		稼働				
	バイオ液肥濃縮施設整備工事		稼働				
	EV導入・急速充電器の設置						

公共施設のCO2実質排出ゼロ！

市民・企業などへ脱炭素ドリフが波及！

出典：環境省資料

真庭バイオマス発電所の概要と地域エネルギー自給率100%の実現を目指した取組

■真庭バイオマス発電所の概要

発電能力：10,000kW（年間発電量約7.9万MWh）
使用燃料：地域の未利用資源（間伐材等）を約11万t使用

売上：約20.8億円

燃料購入：約14.2億円

（うち山林所有者に燃料代の一部を還元（550円/t））

合計還元額⇒約2.9億円（2014.10～2023.6）

石油代替：約38億円相当

※灯油価格116円/ℓで算出

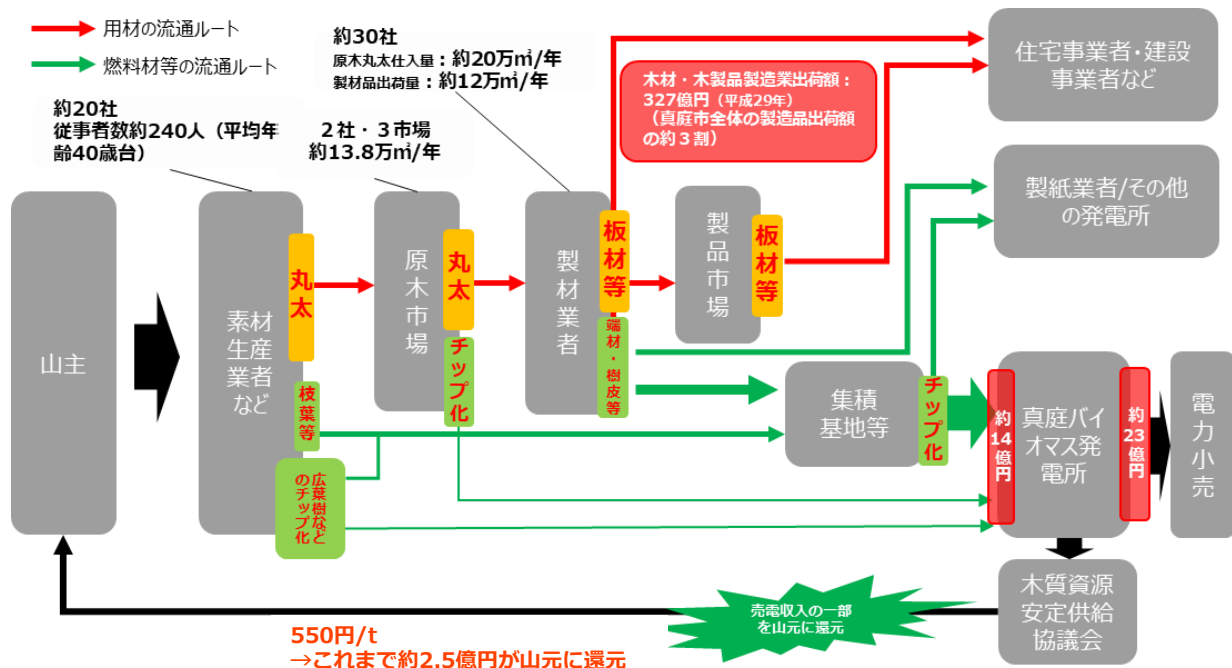


経済効果：市内バイオマス産業により付加価値額が約52億円増加（※）

（売電額＋燃料調達額の合計を超える部分は、間接的な波及効果：運送事業などの地域経済へも寄与）

※産業連関表（2012年と2017年）の分析による

【木を使い切る仕組み】



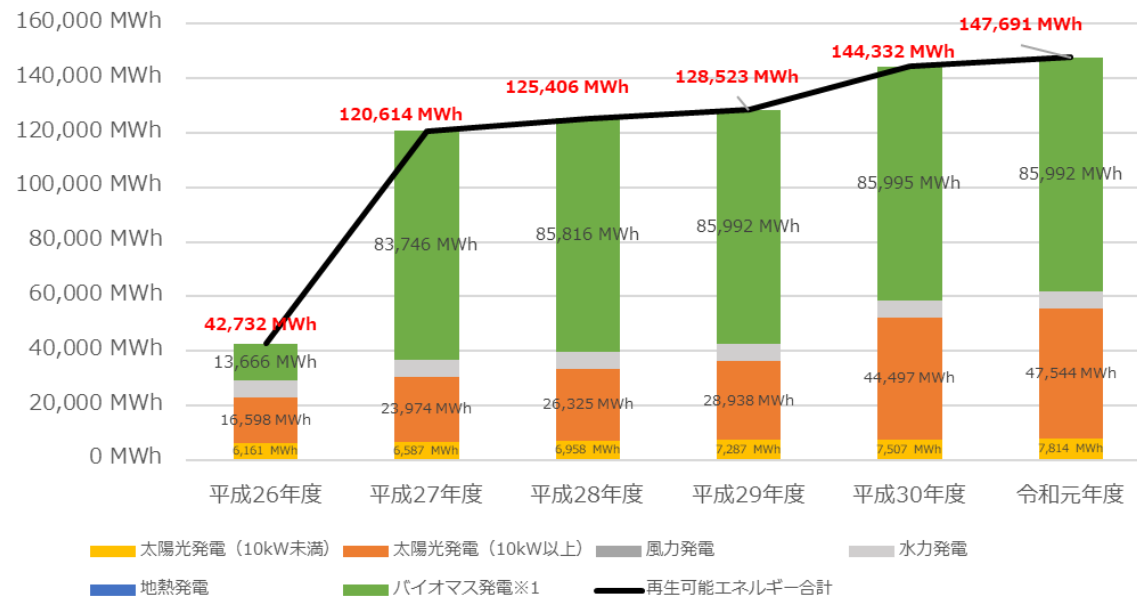
■地域エネルギー自給率100%を目指して

・真庭市内の熱利用を含めたエネルギー自給率は約62%

（2020年1月現在）

・真庭バイオマス発電所の稼働により、再生可能エネルギー由来の発電量の合計は約15万MWhで、電力自給率は約48%（2019(R元)年度）。

※令和元年度の真庭市内の電力需要量：約31万MWh



「再生可能エネルギー自給率100%」を目指す。

【具体的な取組】

- ・地域資源を市民全体の利益につなげることを前提とする「木質バイオマス発電所の増設」に向けた検討
- ・地域マイクログリッドの構築 等

生ごみ等資源化施設の概要と脱炭素・低コスト農業の実現を目指した取組

食と農で
ゼロカーボン

2024年稼働予定



生ごみ等資源化施設 (イメージ)

処理能力：33,000kl/年

液肥生産：8,000 t/年

新たな挑戦!!「キッチンからバイオマス」

家庭の生ごみなどをメタン発酵させ、
液体肥料として再生、資源の地域内循環
を目指す

①燃えるごみを約40%削減

②年間約8,000 t の液体肥料として再生

ごみ処理のエネルギー・コストの低減
脱炭素・低コスト農業の実現

ごみ処理施設の統合、生ごみの資源化で脱炭素社会に貢献

市内の廃棄物処理施設を整理・統合
ごみの焼却を減らし、効率的なごみ処理で脱炭素を実現ごみ焼却施設 3カ所 → 1カ所に統合
し尿処理施設 1カ所 → **生ごみ等資源化施設 1カ所新設**
(生ごみ、し尿、浄化槽汚泥をメタン発酵させ液体肥料に再生)ごみ処理事業費
63.8億円/20年削減全体での温室効果ガス削減効果
3,352 t-CO2/年6,700 t CO2/年 → 3,348 t CO2/年
可燃ごみ焼却を減らすことなどで大幅減
(真庭市試算)

中山間地域の新たなごみ処理方法に!!

中山間地域では「燃やす」より「減らす・活かす」へ

- ・効果的な高効率ごみ発電には、100 t/日のごみが必要。
- ・100 t/日のごみを集めるには中山間地域ではエリアが広大になりすぎる。
- ・中山間地域ではごみを減量化し、焼却処理場をコンパクトにすることが効果的。
- ・燃えるごみの30～50%を占める生ごみを燃やさずリサイクル。

農業への液体肥料活用で中山間のモデル地区を目指す!!

循環型農業の実現し、環境負荷の軽減と化学肥料の使用低減へ

- ・液体肥料の農業利用を推進するためには、農地への散布及び運搬の効率化が必要。
- ・生ごみ等資源化施設で再生された液体肥料を濃縮し、農地への散布及び運搬コストの削減を図る。

地産地消でゼロカーボン～バイオ液肥で育てたお米・野菜、ジビエなど～

学校給食への地元産食材の供給 → 栽培・輸送時の燃料、CO2削減
市内26校の小中学校で**真庭食材の日**を毎年実施

脱炭素先行地域のその他の取組

その他の取組 概要

事業	数	想定年間CO2削減量 (t-CO2/年)
LED化	176箇所	438
ZEB化・省エネ化	19箇所	207
公用車(全普通自動車) 次世代自動車化	61台	150
EVシェアリング導入	2台	23
PPAによる太陽光 発電設備設置	27箇所	想定年間発電量 2,205MWh



太陽光発電設備（PPA）

まにわEVシェアリング ～たまにわEV乗ってみたい?～

対象車 日産サクラ 日産リーフ

真庭市の公用車(EV)を
休日是一般の方も利用
できるサービスです!

利用料金: 15分ごと 200円(サクラ・リーフ共通)

EVシェアリングの特徴って?

- ・24時間いつでもWebから予約・変更OK
- ・EVの走行性能や先進技術を気軽に体感
- ・道中の充電も一切利用者負担なし
- ・除菌抗菌コートで清潔な車両を維持
- ・免許証で簡単開閉
- ・災害時には非常用電源として活用可能

EVシェアリングを使うには?

- ①「e-シェアモビ」申し込みページへアクセス
- ②会員情報やクレジットカード、免許証を登録
会員登録完了!
- ③会員専用ページから空いているEVを予約
- ④免許証をかざして車を開ける
- ⑤乗った後は充電器につないで免許証をかざせば返却完了

実施期間
令和5年 令和6年
7月18日(火)～3月24日(日)
閉庁日(土日・祝日等) 24時間可

平日は公用車として使用します
ので、ご利用いただけません。

EVシェアリングチラシ



EVシェアリング導入式典

第4次真庭市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（計画期間：2022年度から2026年度）を策定、市役所が率先し地球にやさしい職場づくりを推進しています。

この度、2022年度の二酸化炭素排出量を整理しましたので公表します。

2022年度は、脱炭素先行地域に選定され取組を加速させたこともあり、基準年度(2013年度)比45.2%削減、短期目標である【2026年度に2013年度比42.7%削減】を達成しました。

これは省エネ・創エネの取組に加え、再生可能エネルギー由来の電力（特に木質バイオマス発電）の調達※等による成果ですが、電力使用量は依然多い状況です。

短期目標は達成しましたが、電力使用量の減少を念頭に引き続きゼロカーボンシティに向け、引き続き積極的に取り組んでいきます。

※発電の際の二酸化炭素排出量が影響し、火力発電の比率が高いと二酸化炭素排出量も増加する

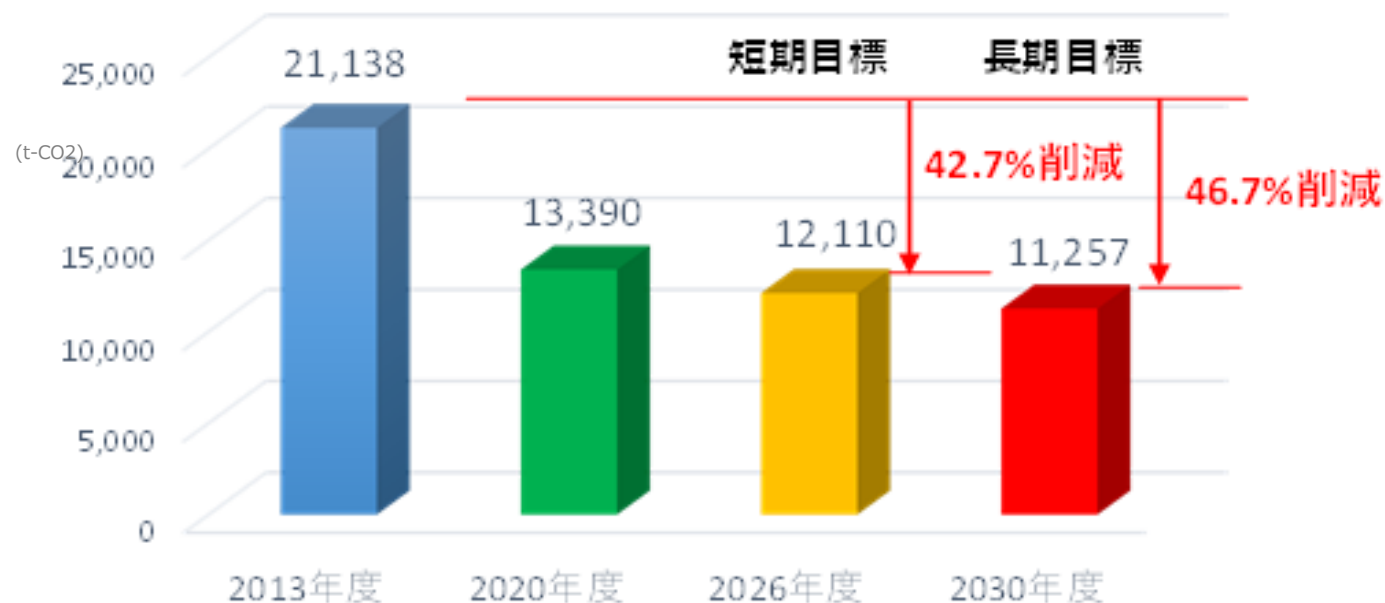
■ 温室効果ガスの排出削減目標

基準年度(2013年度)比

2026年度：42.7%

2030年度：46.7%

の削減を目標にしています。



ゼロカーボンシティまにわ ～地球温暖化対策実行計画(区域施策編)～

令和5年4月、**地球温暖化対策実行計画(区域施策編)**を策定

地域活性化の推進と地域課題の解決を図るため、市民・事業者・行政が一体となり脱炭素のまちづくりを進める

削減目標

目標年度・・・2030年度 実質排出量を基準年度(2013年度)比 **51%** 削減
長期目標・・・2050年度 実質排出量 **ゼロ** (=カーボンニュートラル)

目標達成のための取り組み

地球温暖化の影響とみられる気候変動は、自然豊かな本市にとっても対岸の火事ではなく、将来世代にわたる責任として、当事者として脱炭素に取り組む必要があります。

地下資源への
依存

転換

森林・土地など
地上資源の
持続的な活用

地上資源の豊富な
真庭市にとって
大きなチャンス

脱炭素の取り組み
によって...

- 「環境」「社会」「経済」の調和のとれた多様性と循環性のあるまちを目指し、自然とともに営む豊かな暮らしを未来に引き継いでいく
- 地域内の資金循環を創出し、地域経済の活性化を図る
- その資金を活用し、地域の困りごとの解消を図る

■脱炭素の取り組みの5本の柱

次の5本の柱とその代表的な取り組みを中心に、市民・事業者の方々とともに脱炭素の取り組みを推進し、脱炭素社会の実現を目指します。

①地域活性化の推進と地域課題の解決

バイオマス発電所の増設検討、生ごみ資源化、市産材を利用した製品の開発・販売、普及・教育の推進など



生ごみの分別収集と資源化

②大規模災害時にも安心してエネルギーを活用できる体制の整備

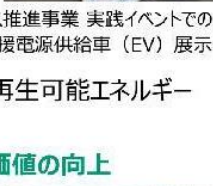
EVシェアリング、公共施設への再生可能エネルギー・蓄電システムの導入、指定避難所への給電体制整備など



クールチョイス推進事業 実践イベントでの災害支援電源供給車 (EV) 展示

③環境にやさしいライフスタイル・経営の実践

ごみ減量の推進、クールチョイスの推進、自転車・公共交通機関の利用促進、エコドライブの実施やカーシェアリングの活用、住宅やビルの省エネルギー化など



④再生可能エネルギーと地域の共生

再生可能エネルギーの導入促進区域の検討、再生可能エネルギー由来の電力への切り替えなど



観光事業と連携したエコテイクアウトの実践

⑤情報発信によるシビックプライドの醸成と地域価値の向上

観光事業と連携した情報発信、普及啓発、市内交流事業など

「地域づくり」×「脱炭素」

をテーマに、公募した市民と一緒に**市民会議を開催**。
(令和4年度。計5回) 脱炭素のまちづくりについて議論し市に提言。提言は計画に盛り込まれた。



脱炭素の取り組みの具体的な取組 (例)

1. 地域活性化の推進と地域課題の解決

	行政	市民	事業者
地域エネルギー事業を実施する事業体の構築検討	○★		○
豊かな森林資源を活用した木質バイオマス発電所の増設の検討	○★		
→ 森林の持続的経営体制の強化、林業・木材産業の生産性向上の取り組みの支援・担い手対策等を実施	○★		○
→ 広葉樹の活用推進や耕作放棄地を利用した早生樹栽培等の推進	○★		○
二酸化炭素吸収源である森林の価値の顕在化	○		○
生ごみの資源化と濃縮液肥の活用推進	○★	○	○
省エネ製品の開発・製造・販売、導入推進	○		○
市産材を利用した製品の開発・販売、普及・教育の推進	○		

ゼロカーボンシティまにわ ～R4脱炭素市民会議の実施～

CENTRAL 真
GARDEN 庭
MANIWA 市

【第1回】あるべき真庭市の未来像（魅力ある真庭市in2050）とは？

日時：令和4年8月29日（月）【参加人数：32名】

実施内容⇒①「世界・国の取組」の紹介、②「真庭市の取組」の紹介
③2050年脱炭素を意識しつつ地域の未来や不安について議論

10代～80代の市民が参加！

「真庭で脱炭素に取り組む意義」を共有！
脱炭素のまちづくりへの提言をまとめる！

【第2回】脱炭素社会の課題とは？

日時：令和4年9月28日（水）【参加人数：26名】

実施内容⇒①第1回の振り返り
②市民アンケート（地域・年代等を考慮し抽出した2,400人）の結果共有
③脱炭素に向けたアクションの検討（議論）

【第3回】具体的にはどのような対策を講じうるのか？

日時：令和4年10月27日（水）【参加人数：22名】

実施内容⇒①前回までの振り返り、②脱炭素の実現に向けた施策・事例の紹介
③脱炭素に向けたアクションの検討（議論）

【第4回】具体的解決策を実践したときの真庭の姿とは？

日時：令和4年12月14日（水）【参加人数：20名】

実施内容⇒①前回までの振り返り、②なぜ「真庭」が脱炭素に取り組むのか
③市民・企業・行政がそれぞれ取り組むべきアクションを検討

【第5回】市民会議として提案する「脱炭素アクション」の内容とは？

日時：令和5年2月9日（木）【参加人数：19名】

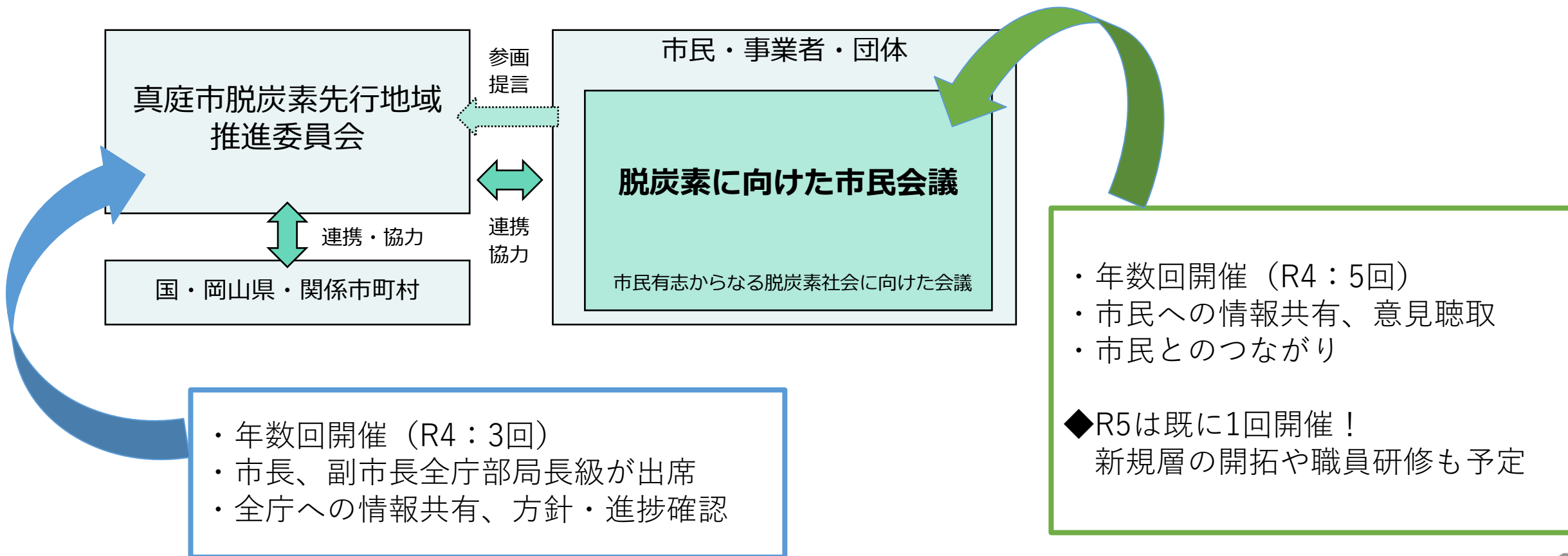
実施内容⇒①前回までの振り返り、②提案に盛り込む脱炭素アクションの検討
③市民会議のこれからを考える、④MY ビジョン&アクション宣言



脱炭素先行地域の取組～運営体制～

■ 推進体制（※区域施策編より抜粋）

- ・ 市民・事業者・団体など市内の各主体、及び国・岡山県・関係市町村と連携・協力し、計画を推進。
- ・ 本市の庁内各部局全体が連携・協力し地球温暖化防止の取り組みを推進します。



脱炭素先行地域の取組～庁内の調整～

全体
統括

真庭市脱炭素先行地域推進委員会 【委員長：市長】

アクションプラン進捗報告、
事業効果報告

指示・判断

管理

省エネ政策

環境課：事務局

【管理部門】

・全体統括、進捗管理

【実行部門】

・生ごみ等資源化施設
・LED、ZEB等省エネ化等
・EV活用（カーシェア等）

創エネ政策

林業・バイオマス産業課

【管理部門】

・創エネ政策、進捗管理
・太陽光発電、蓄電池計画

【実行部門】

・木質バイオマス発電
・EV活用（エネルギー政策）

調整

相互連携・
情報共有

【各種計画等との調整】

・総合計画（総合政策課）
・財政計画（財政課）
・公共施設改修計画、
EV導入計画
（財産活用課） 等

進捗報告

アクションプラン策定・周知、
事業協議

予算要求、事業調整

実行

各担当課（振興局含）

・LED化、ZEB化施設改修等実施
・予算要求

支援

サポート機関

国、県、地域金融機関、経済団体、
大学・学術研究機関、外部コンサルタント等

Save the Earth
ECO SPOT
MANIWA

私たちはごみになるものを減らす活動に賛同します。

エコテイクアウト

✓ チェックのある項目を実施中です。ぜひご利用ください。

マイボトルへ無料でお水を提供します 	マイボトルへ商品提供します 
マイ容器へ商品提供します 	ごみになるものを減らすサービスを提供します 
使い捨てカトラリーを使いません 	量り売りで商品提供します 
イベントではリユース食器を使います 	ごみ拾い活動を応援します 

SDGs 未来都市 真庭市

ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業

真庭市では市内の飲食店などと連携して、
ごみになるものを減らす取組、「エコテイクアウト」を推奨しています。
市内の多くの店で「エコ」な買い物ができます。

- ✓ **マイボトルで飲み物が買える店 → 38店**
- ✓ **マイ容器で商品が買える店 → 56店**
- ✓ **マイボトルに給水できる店など → 58店**
- ✓ **量り売りで買い物ができる店 → 13店**
- ✓ **イベントでリユース食器を使う店 → 12店**



エコテイクアウト実践店は
共通のタペストリーでPR



マイボトルの使用を進めています ～給水スポット設置を推進～

真庭市内の公共施設5カ所へ給水スポット設置
マイボトルに無料で給水できます。

消費電力 約1/2
長寿命 約5倍



まちの灯りもゼロカーボンへ ～防犯灯のLED化を推進～

真庭市が管理する防犯灯 **100%LED化** (約700基)
自治会管理の防犯灯 **約80%LED化** (約4,200基)

【環境学習】

持続可能な社会の担い手育成を目的に、企業等多様な主体と協働し、地域資源を活用した環境学習を平成21年度から実施。省エネ講座や食ロス削減講座など15講座を展開中。

	小中学校		市内団体	
R3	57回	1,155人	17回	299人
R4	80回	1,497人	12回	164人



3種類の電球で消費電力の違いや仕組みを学習、実験する。



世界の食品ロスの現状を学習し、国内や企業の食品ロス削減に向けた取組を学ぶ。

【真庭市SDGsスタートブック（小中学生向副読本）】

令和4年4月から活用中。
市内のSDGsの取組の他、17の目標について分かりやすく記載。

**【温暖化対策啓発動画"じゃろーがーなりちゃん"】**

令和5年10月から活用中。
市内の小学生が出演して、地球温暖化の影響や真庭市の脱炭素の取組を紹介し、家庭で実施できる脱炭素につながる取組などを呼びかける。
「環境教育・ESD実践動画100選」に応募中！



1. 真庭市のご紹介

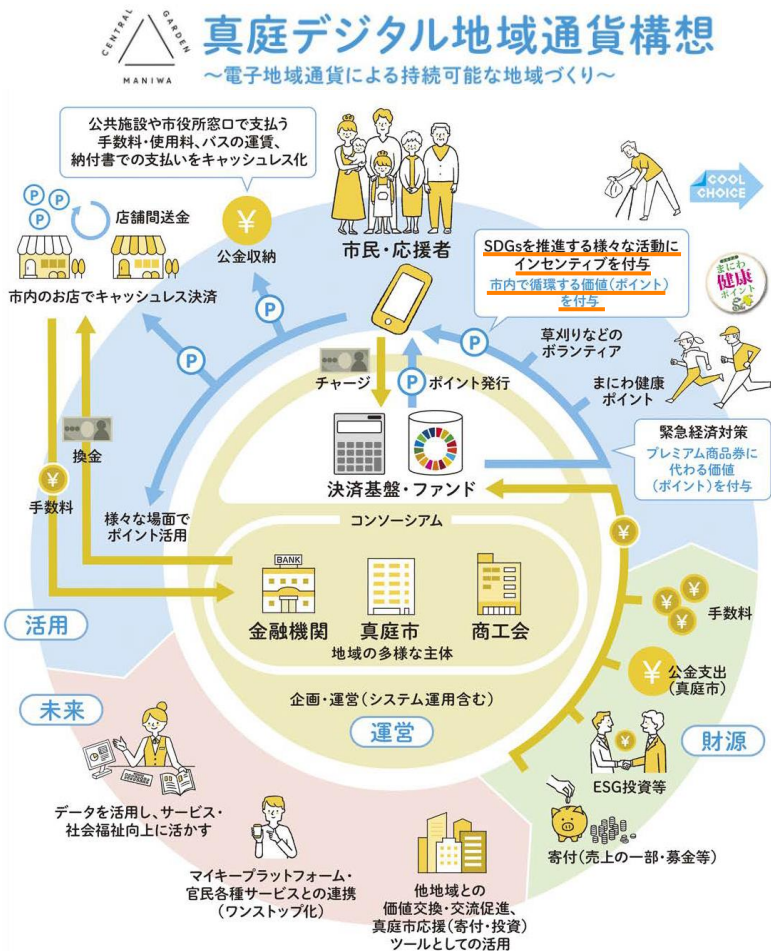
2. SDGs・脱炭素の取組による「地域価値の向上」

3. その他、ご紹介



(ご紹介) 真庭市デジタル地域通貨 「まにこいん」

2014(H26)年度に策定した「第2次真庭市総合計画」より検討を開始し、新型コロナウイルス感染症蔓延等によるキャッシュレス化要請と結びつき、**2023年(R5)年1月、真庭市内の加盟店で利用できる電子マネー「まにこいん」がテスト運用開始。**
地域貢献ポイントの配布・給付等に活用できる市民ポイントの仕組みを構築することで、地域貢献・助け合い等の活性化、地域内経済循環の強化を図り、SDGs達成・共生社会の実現を目指す。



真庭市電子地域通貨 導入予定機能	
① デジタル地域通貨によるQRコード決済	
② デジタル地域通貨による送金(アプリ保有者間の送金)	
③ デジタル地域通貨での税金収納	
④ デジタル地域振興券の発行	
⑤ デジタル地域通貨による給付金、補助金、助成金の支給	
⑥ デジタル市民ポイントの還元	
⑦ アプリによる自治体等の情報発信	

現金チャージ機を市内に順次設置中



真庭産材を使用したオリジナルのQRコードのため



地域内経済循環の強化

地域貢献・助け合い等活性化

共生社会実現

市民ポイント

地域貢献活動給付

ポイント付与

真庭市、地域の金融機関、商工会を中心メンバーとするステークホルダーで構成される、「電子地域通貨による持続可能な地域づくり推進協議会(コンソーシアム)」を設立

電子地域通貨による持続可能な地域づくりのための連携協定
 電子地域通貨導入に向け連携を確認
 6月29日、真庭市は、市内商店での買い物などに使える電子地域通貨導入に向け、GREENABLE HIRUZENで、真庭商工会、株式会社中国銀行、株式会社トマト銀行と連携協定を締結しました。4者は、電子地域通貨の導入・運用から普及・活用まで、相互に連携して事業推進を図ります。今後、4者を核に運営コンソーシアムを立ち上げ、地域一丸となって、電子地域通貨による持続可能な地域づくりに取り組みます。



R4.6.29 連携協定締結式
 『広報まにわ』令和4年(2022年)8月号

ご清聴ありがとうございました。

「ふるさと納税」で真庭市へのご支援をよろしくお願ひし
心をこめ、自慢の真庭産品をお届けします。
ぜひ、真庭へお越しください。おもてなしの心でお迎えします。

真庭市キャラクター
「まにぞう」の応援を
お願いします。



返礼品は、自慢の真庭産品です。
ぜひ一度検索してください。

真庭市役所

〒719-3292 岡山県真庭市久世2927-2

TEL ; 0867-42-1111

URL ; <https://www.city.maniwa.lg.jp/>



「バイオマスツアー真庭」 問い合わせ先
(一社) 真庭観光局

〒717-0013 岡山県真庭市勝山654

TEL ; 0867-45-7111

URL ; <http://www.biomass-tour-maniwa.jp/>